

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	イワブチ株式会社
【英訳名】	IWABUCHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内田 秀吾
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷167番地
【電話番号】	047-368-2222（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 池谷 謙一
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷167番地
【電話番号】	047-368-2222（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 池谷 謙一
【縦覧に供する場所】	イワブチ株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄一丁目32番33号） イワブチ株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区田川北二丁目5番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	2,110,930	1,976,551	9,638,492
経常利益又は経常損失( ) (千円)	109,971	173,812	414,488
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	67,979	97,238	129,866
四半期包括利益又は包括利益(千円)	32,998	143,424	177,778
純資産額(千円)	13,301,023	13,127,632	13,381,067
総資産額(千円)	17,890,599	17,127,387	17,822,641
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	6.19	8.85	11.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.35	76.65	75.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第62期第1四半期連結累計期間及び第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第63期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年3月11日に発生した東日本大震災からの復興需要などにより一部に緩やかな回復の兆しが見られはじめました。しかしながら欧州を中心とする世界経済の落ち込みや歴史的な円高等の影響により、先行きはまだまだ不透明な状況にあります。

当社グループの大口需要家であります各電力会社では、原子力発電停止による代替発電・安全対策費用の増加から設備予算が削減され、当社グループに関連する配電線路・通信線路分野においても工事量が減少するなど厳しい状況が続いております。

また、ブロードバンド関連においても、地上デジタル化に向けた対策工事等の終了に伴い、各種設備投資や公共投資も削減され全国的に大型物件工事が大幅に減少しました。

一方、情報通信関連において、NTTではフレッツ光の純増数が伸び悩み営業収益が厳しい状況の中、次世代ネットワーク(NGN)への投資や老朽化した設備の更改を進めております。

このような厳しい状況のなか、当社グループの生産部門では、海陽イワブチ(中国工場)の生産特性を活用し、更なる新製品の投入、労働集約型製品の生産移管の推進、中国国内市場の新規参入など積極的に取り組みました。また、営業部門では、省資源に貢献する高耐食めっき製品「MAG+1(マグプラスワン)」の拡販など精力的な営業を展開しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億7千6百万円と前年同期に比べ1億3千4百万円、6.4%の減収となりました。また、経常損失は1億7千3百万円と前年同期に比べ2億8千3百万円、258.1%の減益となり、四半期純損失は、9千7百万円と前年同期に比べ1億6千5百万円、243.0%の減益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は次のとおりであります。

#### 交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号・標識関連工事は、全国的に概ね堅調に推移しました。また、学校体育施設関連については、防球ネット、照明工事共に小規模な補改修工事を中心に低調に推移しました。その結果、売上高は1億4千4百万円とほぼ前年同期並みとなりました。

#### ブロードバンド・防災無線関連

ブロードバンド関連は、昨年7月の地上デジタル化に向けた対策工事等の終了に伴い工事量が減少し、また、防災無線関連については、計画されていた物件工事が繰り延べとなり低調に推移しました。その結果、売上高は2億4百万円と前年同期に比べ1億4千5百万円、41.5%の減収となりました。

#### 情報通信・電話関連

情報通信関連工事は、全国的に概ね堅調に推移しました。また、電話関連については、老朽化したコンクリート柱の建替工事の遅れもあり低調に推移しました。その結果、売上高は5億1千1百万円とほぼ前年同期並みとなりました。

#### 配電線路関連

配電線路関連は、原子力発電停止を受け代替発電用燃料費の増加による収益の圧迫により、工事予算が抑制されるなど厳しい状況の中、積極的な営業活動を展開しました。その結果、売上高は7億7千2百万円と前年同期に比べ2千3百万円、3.2%の増収となりました。

#### その他

民間設備投資は、一部では回復基調もみられましたが、全般的に公共工事も含め依然として小規模な保守工事を中心に低調に推移しました。その結果、売上高は3億4千3百万円と前年同期に比べ1千3百万円、3.7%の減収となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億9千5百万円減少し、171億2千7百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

( 資産の部 )

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億1千3百万円減少し、90億8千4百万円となりました。

これは、主に商品及び製品が2億1百万円増加したこと、現金及び預金が4億6千6百万円、受取手形及び売掛金が7億8百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億1千8百万円増加し、80億4千3百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が2億5千8百万円増加したことによるものです。

( 負債の部 )

負債は、前連結会計年度末に比べ4億4千1百万円減少し、39億9千9百万円となりました。

これは、主に未払法人税等が1億2千3百万円、賞与引当金が1億9百万円及び役員退職慰労引当金が2億6百万円減少したことによるものです。

( 純資産の部 )

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億5千3百万円減少し、131億2千7百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が2億7百万円、その他有価証券評価差額金が2千9百万円及び為替換算調整勘定が1千6百万円減少したことによるものです。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,000,000	11,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	11,000,000	-	1,496,950	-	1,210,656

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000 (相互保有株式) 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,967,000	10,967	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	11,000,000	-	-
総株主の議決権	-	10,967	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷 167	4,000	-	4,000	0.04
(相互保有株式) (株)アドバリュー	東京都中央区八重洲 2-7-12	22,000	-	22,000	0.20
(相互保有株式) 富田鉄工(株)	千葉県松戸市上本郷 97-1	3,000	-	3,000	0.03
計	-	29,000	-	29,000	0.26

(注) (株)アドバリュー及び富田鉄工(株)が所有する当社株式は、会社法施行規則第67条の規定により、議決権を有しないものであります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,174,751	3,708,046
受取手形及び売掛金	3,356,116	2,647,879
商品及び製品	1,876,476	2,078,127
仕掛品	163,263	149,790
原材料及び貯蔵品	249,078	233,909
その他	367,829	478,798
貸倒引当金	189,404	212,384
流動資産合計	9,998,110	9,084,166
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,566,391	2,515,774
土地	2,865,320	3,189,204
その他(純額)	709,308	694,129
有形固定資産合計	6,141,020	6,399,107
<b>無形固定資産</b>	116,406	111,843
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,023,538	977,224
その他	747,536	856,537
貸倒引当金	203,972	301,491
投資その他の資産合計	1,567,103	1,532,270
<b>固定資産合計</b>	7,824,530	8,043,220
<b>資産合計</b>	17,822,641	17,127,387



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,516,992	1,471,361
短期借入金	358,000	358,000
未払法人税等	138,872	14,880
賞与引当金	229,857	120,353
製品点検補修引当金	50,000	50,000
その他	264,447	400,944
流動負債合計	2,558,170	2,415,540
固定負債		
長期借入金	765,000	675,500
退職給付引当金	568,052	570,048
役員退職慰労引当金	391,922	185,593
その他	158,429	153,072
固定負債合計	1,883,403	1,584,214
負債合計	4,441,574	3,999,754
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,210,656
利益剰余金	10,584,470	10,377,274
自己株式	2,833	2,886
株主資本合計	13,289,243	13,081,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,787	100,216
為替換算調整勘定	37,963	54,578
その他の包括利益累計額合計	91,823	45,638
純資産合計	13,381,067	13,127,632
負債純資産合計	17,822,641	17,127,387

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,110,930	1,976,551
売上原価	1,480,538	1,457,695
売上総利益	630,391	518,855
販売費及び一般管理費	557,734	667,096
営業利益又は営業損失( )	72,656	148,240
営業外収益		
受取利息	1,103	1,141
受取配当金	18,981	12,586
受取賃貸料	4,368	6,772
貸倒引当金戻入額	10,405	-
持分法による投資利益	4,902	-
その他	3,868	4,036
営業外収益合計	43,629	24,537
営業外費用		
支払利息	4,689	3,372
貸倒引当金繰入額	-	40,523
持分法による投資損失	-	4,272
為替差損	1,599	1,940
その他	24	0
営業外費用合計	6,314	50,109
経常利益又は経常損失( )	109,971	173,812
特別損失		
固定資産除売却損	153	9,384
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	1,500
特別損失合計	153	10,884
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	109,818	184,696
法人税等	41,839	87,457
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	67,979	97,238
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	67,979	97,238

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	67,979	97,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,017	29,570
為替換算調整勘定	7,962	16,615
その他の包括利益合計	34,980	46,185
四半期包括利益	32,998	143,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,998	143,424
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	169,519千円	129,573千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	91,208千円	100,188千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,966	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,957	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)において、当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	6円19銭	8円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	67,979	97,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	67,979	97,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,989	10,988

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

イワブチ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。